

2016年3月期 連結決算の概要

2016/5/13

株式会社 日立製作所

Contents

1. 2016年3月期 連結決算の概要
2. 2017年3月期 連結決算の見通し
3. 「2015中期経営計画」総括

1. 2016年3月期 連結決算の概要

売上収益	100,343億円 前期比 3%増加(+2,593億円)、前回見通し比*1 1%増加 ● 社会・産業システム、情報・通信システム、オートモティブシステム部門などが前期を上回った。
調整後営業利益*2	6,348億円 前期比 1%減少(△64億円)、前回見通し比*1 +48億円 ● オートモティブシステム部門などが前期を上回ったものの、建設機械部門が前期を大幅に下回った。
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期利益 (EBIT)*3	5,310億円 前期比 1%減少(△30億円)、前回見通し比*1 △89億円 ● 情報・通信システム部門や建設機械部門を中心に、前期を上回る事業構造改革関連費用を計上したことなどにより、前期を下回った。
親会社株主に帰属する 当期利益	1,721億円 前期比 21%減少(△453億円)、前回見通し比*1 △678億円
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	25.6% 前期末比 2.0ポイント減少
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	3,244億円 前期比 +1,871億円 [コア・フリー・キャッシュ・フロー*4(製造・サービス等):3,635億円 前期比 +2,254億円]
2016年3月期 期末配当 1株当たり配当金	6円

*1 2016年2月3日公表値比

*2 売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

*3 継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。

*4 営業活動に関するキャッシュ・フローから、有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を減算し、リース債権の回収額を加算して算出した指標です。

1-2. 要約連結損益計算書

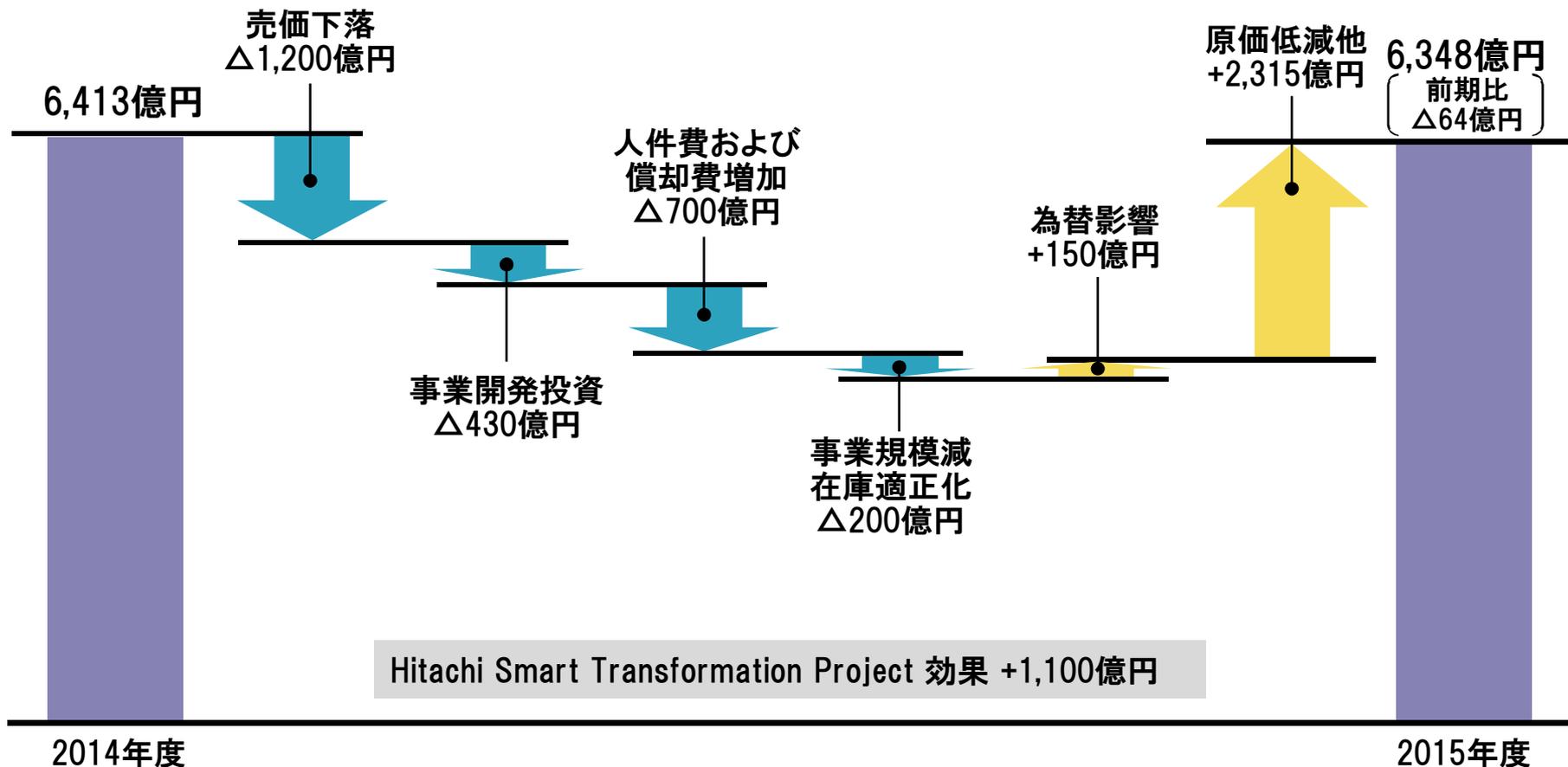
単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比	前回見通し比*2
売上収益	97,749	100,343	+2,593 (103%)	+843 (101%)
調整後営業利益	6,413	6,348	△64	+48
EBIT	5,340	5,310	△30	△89
継続事業税引前当期利益	5,189	5,170	△19	△29
法人所得税費用	△1,220	△1,652	△431	△382
継続事業当期利益	3,969	3,518	△450	△411
非継続事業当期損失*1	△535	△570	△35	△390
当期利益	3,434	2,947	△486	△802
親会社株主に帰属する 当期利益	2,174	1,721	△453	△678

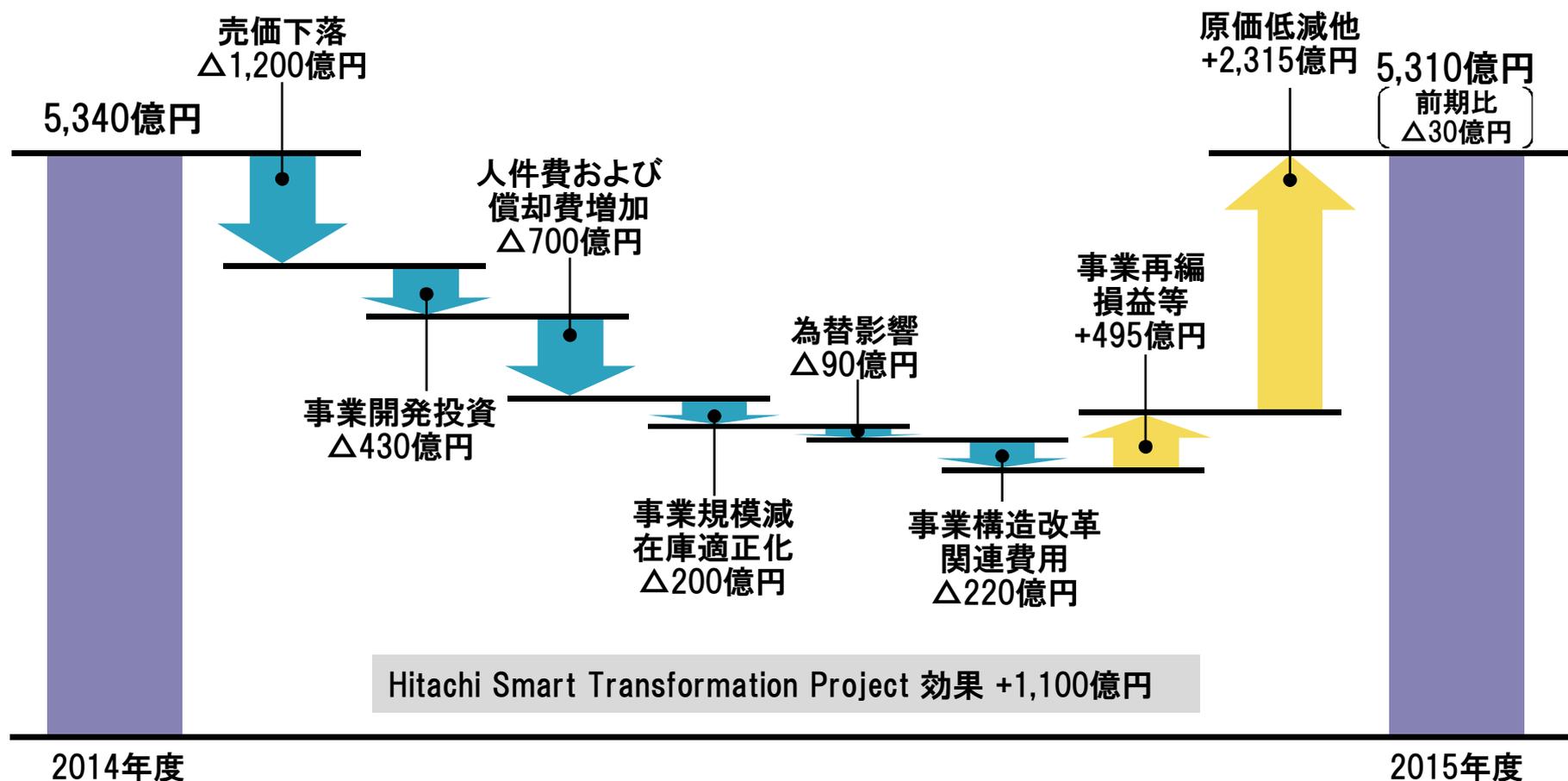
*1 IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、三菱重工業株式会社との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ株式会社へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しています。

*2 2016年2月3日公表値比

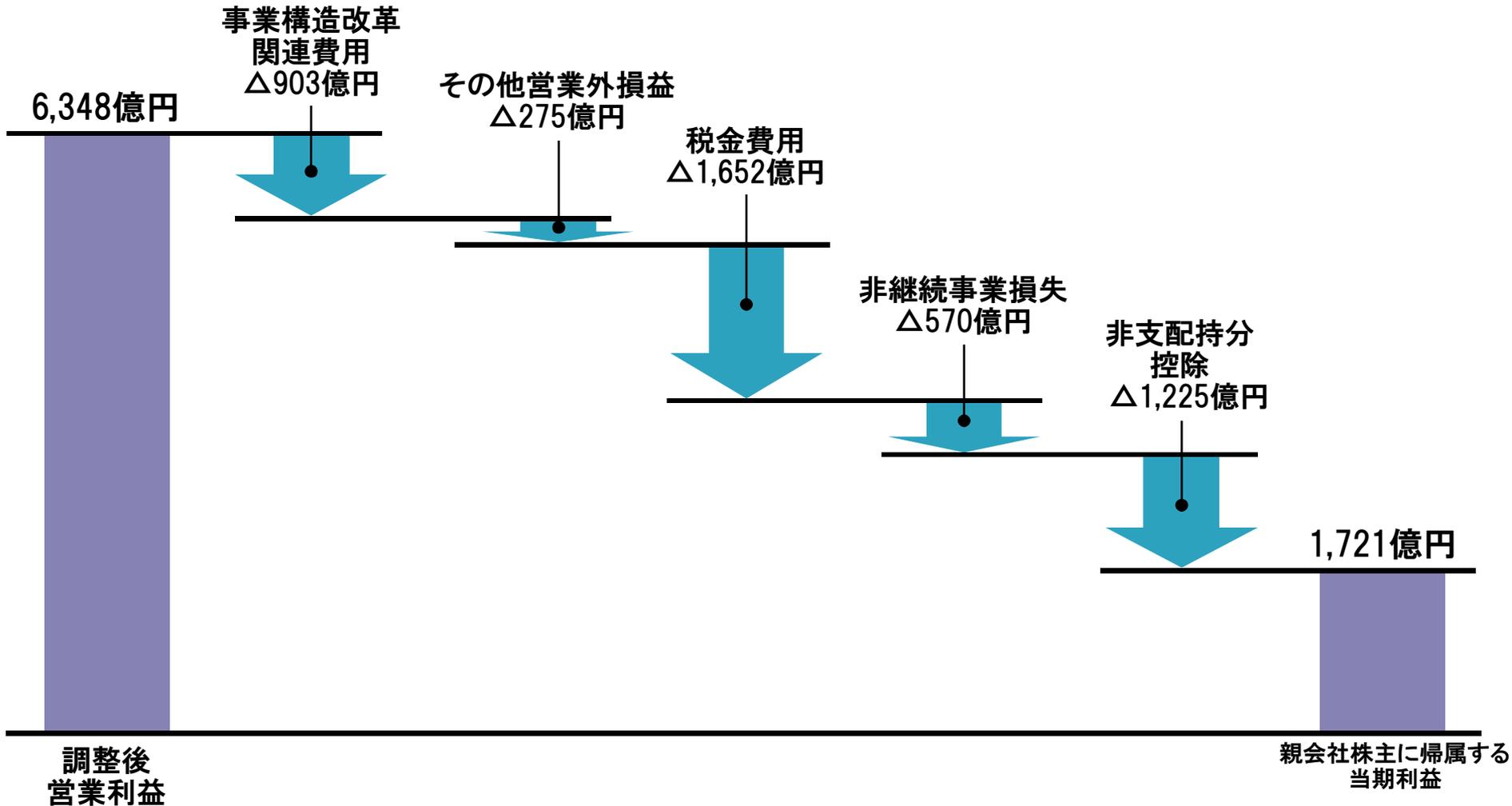
1-3. 調整後営業利益の増減要因(前期比)



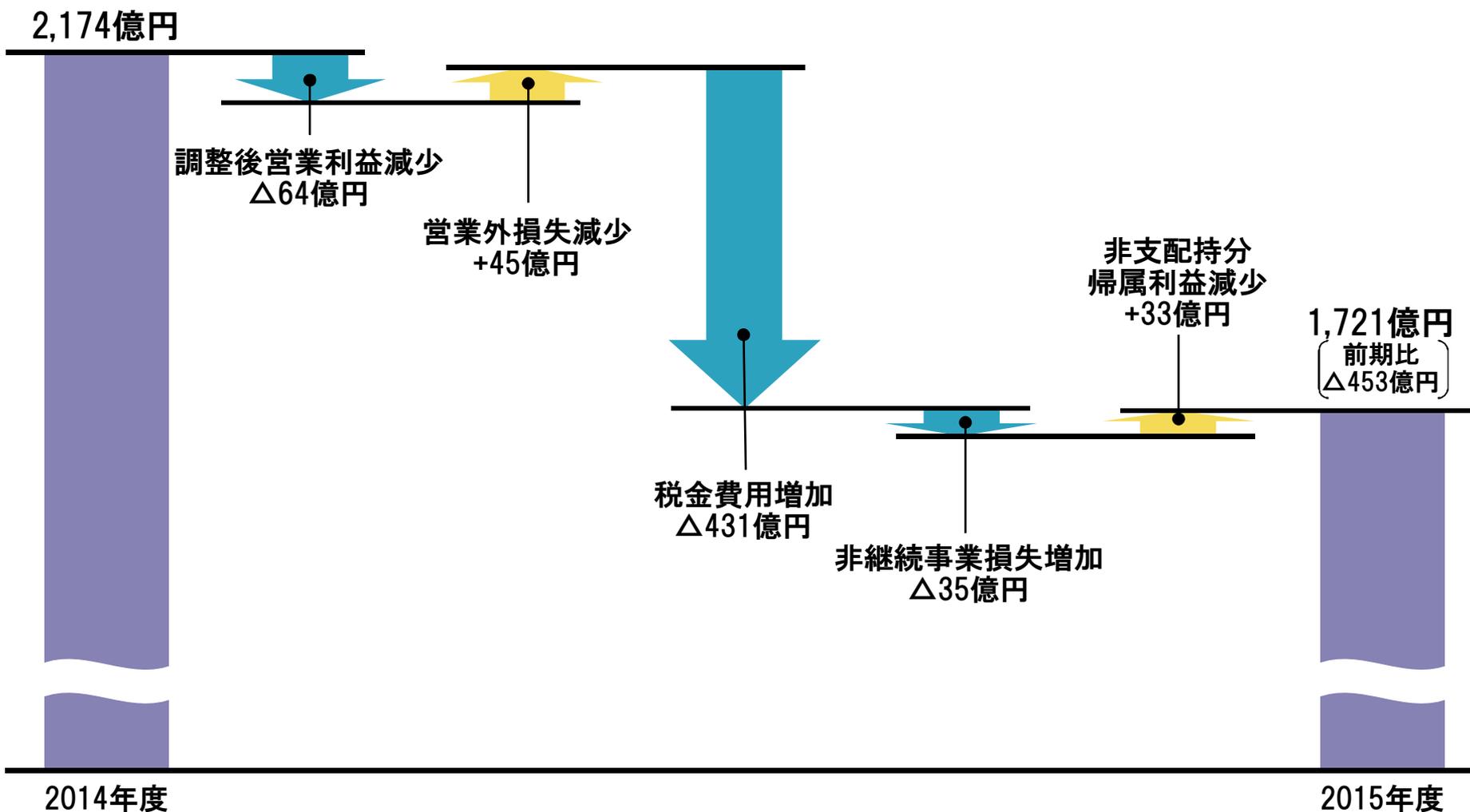
1-4. EBITの増減要因(前期比)



1-5. 親会社株主に帰属する当期利益の内訳



1-6. 親会社株主に帰属する当期利益の増減要因(前期比)



1-7. 国内・海外売上収益

単位: 億円

	2014年度		2015年度		前期比
		構成比		構成比	
国内売上収益	52,203	53%	52,315	52%	100%
海外売上収益	45,545	47%	48,027	48%	105%
アジア	21,782	22%	21,123	21%	97%
中国	11,103	11%	10,555	10%	95%
ASEAN・インドほか	10,678	11%	10,567	11%	99%
北米	10,641	11%	12,803	13%	120%
欧州	8,419	9%	9,511	9%	113%
その他の地域	4,702	5%	4,590	5%	98%
合計	97,749	100%	100,343	100%	103%

海外売上収益比率 47% → 48%

1-8. 要約連結損益計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)

■ 要約連結損益計算書

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
売上収益	97,749	100,343	+2,593 (103%)
調整後営業利益	6,413	6,348	△64
EBIT	5,340	5,310	△30

■ 要約連結損益計算書(製造・サービス等)*

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
売上収益	95,698	98,339	+2,640 (103%)
調整後営業利益	5,985	5,868	△117
EBIT	4,999	4,902	△96

■ 要約連結損益計算書(金融サービス)*

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
売上収益	3,562	3,653	+90 (103%)
調整後営業利益	389	452	+62
EBIT	354	466	+112

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-9. 要約連結財政状態計算書

単位：億円

	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減
資産合計	124,337	125,510	+1,172
うち売上債権及び棚卸資産	43,281	42,926	△355
負債合計	81,373	84,254	+2,880
うち有利子負債	35,573	36,044	+470
親会社株主持分	29,422	27,350	△2,072
非支配持分	13,540	13,904	+364
親会社株主持分比率	23.7%	21.8%	1.9ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.83倍	0.87倍	0.04ポイント増加

1-10. 要約連結財政状態計算書(「製造・サービス等」「金融サービス」別)*

■ 要約連結財政状態計算書(製造・サービス等)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減
資産合計	99,844	99,179	△665
うち売上債権及び棚卸資産	38,968	37,636	△1,331
負債合計	60,125	61,335	+1,210
うち有利子負債	16,277	15,150	△1,126
親会社株主持分	27,603	25,408	△2,195
非支配持分	12,115	12,435	+319
運転資金手持日数	81.8日	71.6日	△10.2日
親会社株主持分比率	27.6%	25.6%	2.0ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.41倍	0.40倍	0.01ポイント減少

■ 要約連結財政状態計算書(金融サービス)

単位:億円

	2015年3月期末	2016年3月期末	比較増減
資産合計	29,536	30,914	+1,378
うち売上債権及び棚卸資産	6,985	7,144	+158
負債合計	26,168	27,444	+1,276
うち有利子負債	21,386	23,395	+2,008
親会社株主持分	1,953	2,013	+60
非支配持分	1,414	1,457	+42
親会社株主持分比率	6.6%	6.5%	0.1ポイント減少
D/Eレシオ(非支配持分含む)	6.35倍	6.74倍	0.39ポイント増加

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-11. 要約連結キャッシュ・フロー計算書

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2014年度	2015年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	4,518	8,122	+3,604
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,125	△7,307	△1,182
フリー・キャッシュ・フロー	△1,607	814	+2,421
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△1,764	1,133	+2,898

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(製造・サービス等)*

単位：億円

	2014年度	2015年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	5,864	8,431	+2,566
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△4,491	△5,187	△695
フリー・キャッシュ・フロー	1,372	3,244	+1,871
コア・フリー・キャッシュ・フロー	1,381	3,635	+2,254

■ 要約連結キャッシュ・フロー計算書(金融サービス)*

単位：億円

	2014年度	2015年度	前期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△859	△74	+784
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,913	△2,188	△274
フリー・キャッシュ・フロー	△2,773	△2,262	+510
コア・フリー・キャッシュ・フロー	△2,921	△2,648	+272

* 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

1-12. 連結設備投資額・連結減価償却費・連結研究開発費

■ 連結設備投資額(完成ベース)*

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
製造・サービス等	3,661	3,948	108%
金融サービス	650	1,336	205%
合計	4,312	5,285	123%

* 2015年度より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。

■ 連結減価償却費

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
製造・サービス等	2,745	2,893	105%
金融サービス	761	772	101%
合計	3,507	3,665	104%

■ 連結研究開発費

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比
合計	3,348	3,337	100%

1-13. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(1)

単位:億円

		2014年度	2015年度	前期比	前回見通し比*1
情報・通信システム	売上収益	20,340	21,093	104%	101%
	調整後営業利益	1,351	1,413	+61	+43
	EBIT	1,060	1,091	+30	△38
社会・産業システム*2	売上収益	20,662	23,331	113%	102%
	調整後営業利益	889	813	△75	△86
	EBIT	1,103	291	△812	△528
電子装置・システム	売上収益	11,316	11,276	100%	99%
	調整後営業利益	725	670	△55	△59
	EBIT	637	643	+5	△96
建設機械	売上収益	8,157	7,583	93%	100%
	調整後営業利益	598	226	△372	△33
	EBIT	605	258	△347	+38
高機能材料	売上収益	15,294	15,640	102%	98%
	調整後営業利益	1,208	1,259	+50	△10
	EBIT	1,239	1,535	+296	+15

*1 2016年2月3日公表値比

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

1-14. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT(2)

単位:億円

		2014年度	2015年度	前期比	前回見通し比*
オートモティブシステム	売上収益	9,369	10,011	107%	100%
	調整後営業利益	474	619	+144	+9
	EBIT	350	539	+189	△60
生活・エコシステム	売上収益	7,542	6,810	90%	102%
	調整後営業利益	284	238	△45	+28
	EBIT	345	419	+74	+99
その他 (物流・サービス他)	売上収益	12,742	12,527	98%	99%
	調整後営業利益	418	525	+106	+5
	EBIT	510	406	△104	△103
金融サービス	売上収益	3,562	3,653	103%	99%
	調整後営業利益	389	452	+62	+2
	EBIT	354	466	+112	+6
全社及び消去	売上収益	△11,239	△11,584	-	-
	調整後営業利益	71	130	+59	+150
	EBIT	△866	△342	+524	+577
合計	売上収益	97,749	100,343	103%	101%
	調整後営業利益	6,413	6,348	△64	+48
	EBIT	5,340	5,310	△30	△89

* 2016年2月3日公表値比

2. 2017年3月期 連結決算の見通し

■ 経済環境

中国や資源・産油国を中心とした経済成長鈍化など不透明な状態が継続

- 日本 個人消費の停滞が長期化し、景気は足踏みが継続
- 米国 直近での経済成長の減速はあるものの、緩やかな改善が継続
- 欧州 政治リスクはあるものの、量的緩和に支えられ、回復基調を持続
- 中国 不動産業や過剰生産能力を抱える製造業を中心に投資・生産が低迷
- 東南アジア 中国の経済成長鈍化に連動した景気減速が継続

■ 2017年3月期 業績見通し 日立物流、日立キャピタルの持分法適用会社化による影響を織込済み

[2017年3月期 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

	2015年度 実績	2016年度	
		見通し	前期比
売上収益	100,343	90,000	△10,343 (90%)
調整後営業利益	6,348	5,400	△948
EBIT	5,310	4,500	△810
非継続事業当期損失	△570	△50	+520
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,000	+278

2-2. 2017年3月期 連結決算の見通し(2)

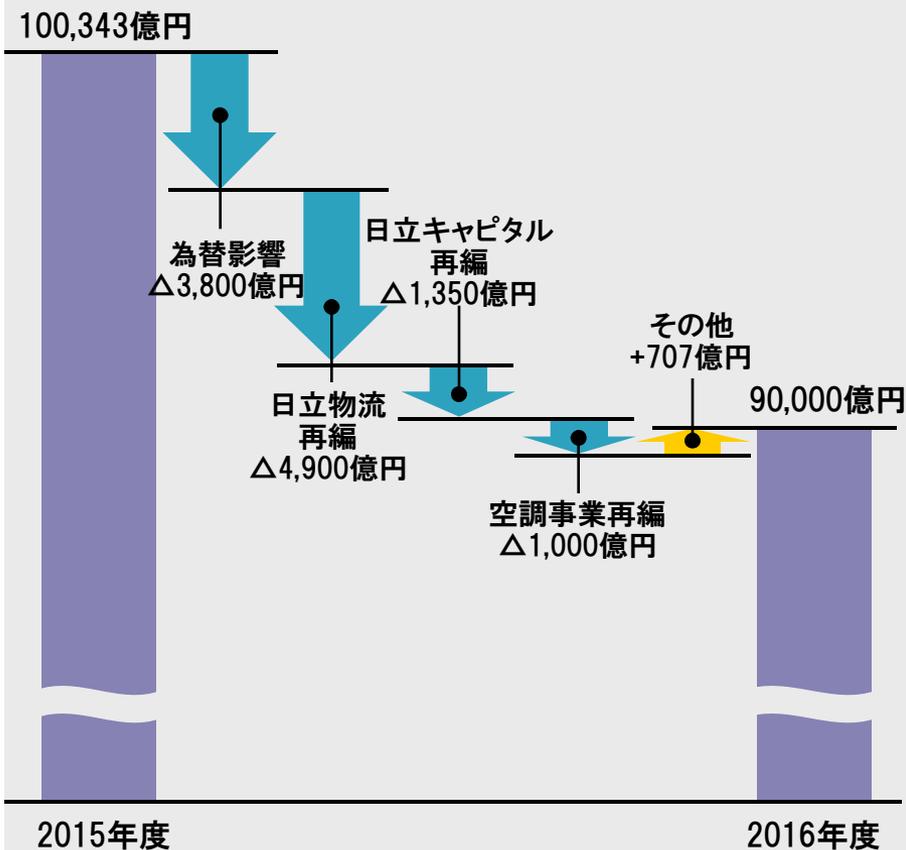
[2017年3月期 前提為替レート:110円/ドル、120円/ユーロ]

単位:億円

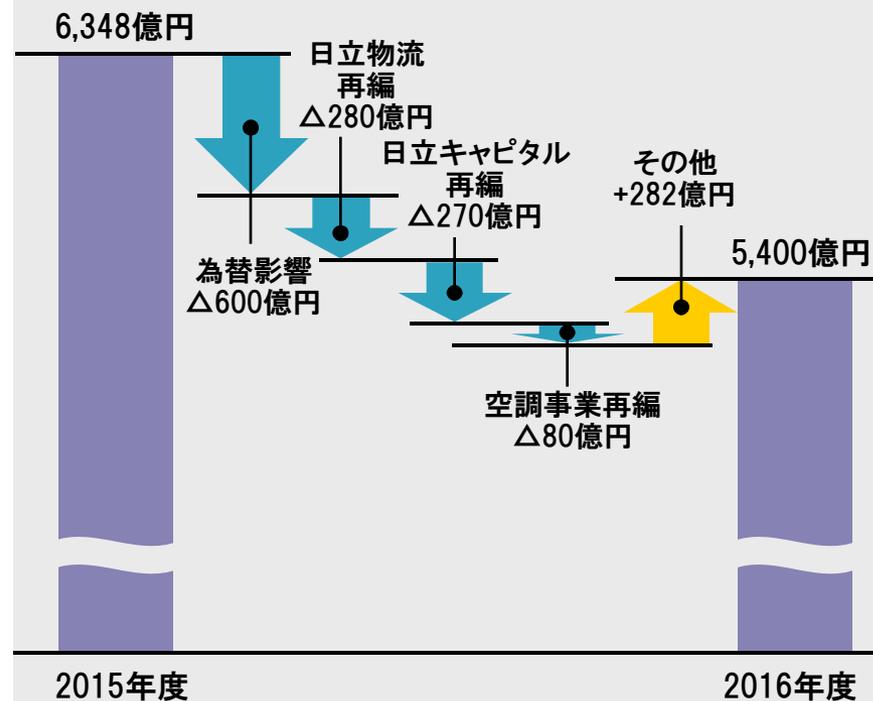
	2015年度 実績	2016年度	
		見通し	前期比
売上収益	100,343	90,000	△10,343 (90%)
調整後営業利益	6,348	5,400	△948
EBIT	5,310	4,500	△810
継続事業税引前当期利益	5,170	4,300	△870
法人所得税費用	△1,652	△1,300	+352
継続事業当期利益	3,518	3,000	△518
非継続事業当期損失	△570	△50	+520
当期利益	2,947	2,950	+2
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,000	+278

2-3. 売上収益・調整後営業利益の増減要因(前期比)

売上収益



調整後営業利益



2-4. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(1)

単位: 億円

		2015年度 実績	2016年度	
			見通し	前期比
情報・通信システム	売上収益	21,093	20,400	97%
	調整後営業利益	1,413	1,430	+16
	EBIT	1,091	840	△251
社会・産業システム	売上収益	23,331	23,400	100%
	調整後営業利益	813	1,000	+186
	EBIT	291	1,100	+808
電子装置・システム	売上収益	11,276	11,800	105%
	調整後営業利益	670	650	△20
	EBIT	643	610	△33
建設機械	売上収益	7,583	7,200	95%
	調整後営業利益	226	340	+113
	EBIT	258	250	△8
高機能材料	売上収益	15,640	15,000	96%
	調整後営業利益	1,259	1,320	+60
	EBIT	1,535	1,240	△295

2-5. 事業部門別売上収益・調整後営業利益・EBIT見通し(2)

単位:億円

		2015年度 実績	2016年度*1	
			見通し	前期比
オートモティブシステム	売上収益	10,011	10,000	100%
	調整後営業利益	619	600	△19
	EBIT	539	590	+50
生活・エコシステム	売上収益	6,810	6,100	90%
	調整後営業利益	238	160	△78
	EBIT	419	190	△229
その他*2	売上収益	12,527	6,450	51%
	調整後営業利益	525	110	△415
	EBIT	406	90	△316
金融サービス	売上収益	3,653	1,300	36%
	調整後営業利益	452	150	△302
	EBIT	466	160	△306
全社及び消去	売上収益	△11,584	△11,650	-
	調整後営業利益	130	△360	△490
	EBIT	△342	△570	△227
合計	売上収益	100,343	90,000	90%
	調整後営業利益	6,348	5,400	△948
	EBIT	5,310	4,500	△810

*1 2016年度の見通し数値には、「その他」においては日立物流、「金融サービス」においては日立キャピタルの持分法適用会社化の影響を織り込んでいます。

*2 2016年度より「その他(物流・サービス他)」の名称を「その他」に変更しています。

3. 「2015中期経営計画」総括

3-1. 「2015 中期経営計画」総括(1)

単位：億円

	2012年度 (米国会計基準)	2015年度 (IFRS)	2012-2015 増減	2015年度 当初目標* (米国会計基準)	2016年度 見通し (IFRS)
売上収益	90,410	100,343	+9,932	100,000	90,000
調整後営業利益率 (調整後営業利益)	4.7% (4,220)	6.3% (6,348)	+1.6% (+2,128)	7%超	6.0% (5,400)
EBIT率 (EBIT)	4.0% (3,580)	5.3% (5,310)	+1.3% (+1,729)	7%超	5.0% (4,500)
親会社株主に帰属する 当期利益	1,753	1,721	△31	3,500超	2,000
親会社株主持分比率 (製造・サービス等)	23.2 %	25.6 %	+2.4 %	30%超	-
営業キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	5,034	8,431	+3,396	-	-
フリー・キャッシュ・フロー (製造・サービス等)	250	3,244	+2,993	-	-

* 2013年5月16日時点

1. 成果

(1)収益性の改善

- 調整後営業利益率: 2012年度 4.7% ⇒ 2015年度 6.3%

(2)キャッシュ創出力の強化

- 営業キャッシュ・フロー・マージン*: 2012年度 5.7% ⇒ 2015年度 8.6%
- 運転資金手持日数の改善*: 2015年3月期末 81.8日 ⇒ 2016年3月期末 71.6日

(3)成長戦略の実行

- 海外売上収益比率: 2012年度 41% ⇒ 2015年度 48%
- サービス売上収益比率: 2012年度 30% ⇒ 2015年度 38%

(4)事業ポートフォリオ改革の実行

- 事業再編: 火力発電システム、空調システム事業での合併会社設立、日立マクセル再上場
- M&A : 米ペンタホ社、伊アンサルドSTS・ブレダ社、米ワウパカ社など

2. 課題

(1) 市場環境変化への迅速な対応とプロジェクトマネジメントの徹底

(2) 事業ポートフォリオ改革の加速

* 製造・サービス等

3. 次の成長に向けて: キャッシュ創出とプロフィットにこだわる経営

(1) 事業構造改革の継続推進

- 2015年度 事業構造改革関連費用: 900億円 効果: 200億円
- 2016年度 事業構造改革の継続
事業構造改革関連費用: 800億円 効果: 550億円

(2) 事業ポートフォリオ改革の加速

- 日立物流、日立キャピタル持分法適用会社化

(3) 社会イノベーション事業(IT×OT*)の拡大

* Operational Technology

補足資料

単位：億円

	2014年度 実績	2015年度		2016年度	
		実績	前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	6,710	7,035	105%		
社会・産業システム*	6,973	8,725	125%		
電子装置・システム	6,382	6,423	101%		
建設機械	5,940	5,255	88%		
高機能材料	7,588	8,852	117%		
オートモティブシステム	4,861	5,759	118%		
生活・エコシステム	3,127	2,311	74%		
その他(物流・サービス他)	3,771	3,500	93%		
金融サービス	1,351	1,396	103%		
全社及び消去	△1,161	△1,231	-		
合計	45,545	48,027	105%	45,000	94%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」設備投資額*1 (完成ベース)

単位:億円

	2014年度 実績	2015年度		2016年度	
		実績	前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	439	494	113%	/	/
社会・産業システム*2	601	612	102%		
電子装置・システム	204	200	98%		
建設機械	178	237	133%		
高機能材料	748	858	115%		
オートモティブシステム	774	725	94%		
生活・エコシステム	180	170	94%		
その他(物流・サービス他)	492	563	114%		
全社(本社他)	41	86	206%		
製造・サービス等	3,661	3,948	108%		
金融サービス	650	1,336	205%	450	34%
合計	4,312	5,285	123%	4,250	80%

*1 2015年度より、従来、設備投資額に含めていたファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額について、前期の数値も含め、設備投資額から除いて開示しています。各期におけるファイナンス・リースに該当する賃貸資産への投資額は、2014年度4,392億円、2015年度4,470億円、2016年度通期(見通し)1,650億円です。また、これらの数値と設備投資額との合計(内部取引相殺消去後)は、2014年度8,509億円、2015年度9,529億円、2016年度通期(見通し)5,700億円です。

*2 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

事業部門別「製造・サービス等」「金融サービス」減価償却費

単位：億円

	2014年度 実績	2015年度		2016年度	
		実績	前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	400	493	123%		
社会・産業システム*	325	316	97%		
電子装置・システム	156	158	101%		
建設機械	319	351	110%		
高機能材料	623	645	104%		
オートモティブシステム	352	387	110%		
生活・エコシステム	189	154	82%		
その他(物流・サービス他)	342	355	104%		
全社(本社他)	35	30	86%		
製造・サービス等	2,745	2,893	105%		
金融サービス	761	772	101%	300	39%
合計	3,507	3,665	104%	3,300	90%

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

単位：億円

	2014年度 実績	2015年度		2016年度	
		実績	前期比	見通し	前期比
情報・通信システム	690	596	86%		
社会・産業システム*	435	474	109%		
電子装置・システム	496	493	99%		
建設機械	178	188	106%		
高機能材料	463	469	101%		
オートモティブシステム	610	699	115%		
生活・エコシステム	112	94	84%		
その他(物流・サービス他)	80	63	79%		
全社(本社他)	278	256	92%		
製造・サービス等	3,345	3,336	100%		
金融サービス	3	1	35%		
合計	3,348	3,337	100%	3,500	105%
対売上収益比率(%)	3.4	3.3	-	3.9	-

* 2015年4月1日より、「電力システム」を「社会・産業システム」へ統合しています。事業部門別の数値は、前期の数値も含め、新区分にて表示しています。

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*1

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比	前回見通し比*2
売上収益	20,340	21,093	104%	101%
システムソリューション*3	12,405	12,879	104%	101%
プラットフォーム*4	10,190	10,194	100%	98%
消去他*5	△2,255	△1,981	-	-
調整後営業利益	1,351	1,413	+61	+43
システムソリューション	777	1,015	+238	+61
プラットフォーム	576	396	△180	△59
消去他	△2	0	-	-
EBIT	1,060	1,091	+30	△38
システムソリューション	581	951	+370	+30
プラットフォーム	477	342	△134	△22
消去他	1	△203	-	-

■ ストレージソリューション事業

単位:億円

	2014年度	2015年度	前期比	前回見通し比*2
売上収益	4,850	5,100	105%	100%

*1 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*2 2016年2月3日公表値比

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 内部取引消去他

■ 売上収益・調整後営業利益・EBIT*2

単位:億円

	2015年度 実績	2016年度	
		見通し	前期比
売上収益	21,093	20,400	97%
フロントビジネス*3	14,298	14,200	99%
ITプラットフォーム&プロダクツ*4	7,865	7,500	95%
消去他*5	△1,070	△1,300	-
調整後営業利益	1,413	1,430	+16
フロントビジネス	1,205	1,200	△5
ITプラットフォーム&プロダクツ	199	270	+70
消去他	8	△40	-
EBIT	1,091	840	△251
フロントビジネス	1,141	1,170	+28
ITプラットフォーム&プロダクツ	107	△160	△267
消去他	△157	△170	-

*1 2016年度より、「情報・通信システム」のサブセグメントの名称を「システムソリューション」「プラットフォーム」から「フロントビジネス」「ITプラットフォーム&プロダクツ」へ変更しています。

*2 各区分の数値は、区分間取引を含んでいます。

*3 金融、公共、産業・流通、社会インフラ(電力、交通、通信等)向けシステムインテグレーション、ソフトウェア・ハードウェアの販売、保守・メンテナンスおよび関連サービス、コンサルティング他

*4 サーバ、ストレージ、通信ネットワーク関連機器および関連ソフトウェア・サービスの販売、保守・メンテナンス他

*5 内部取引消去他

■ 為替レート*1

単位:円

	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 見通し
ドル	110	120	110
ユーロ	139	133	120

■ 為替感応度*2,3

単位:億円

	売上収益	調整後 営業利益
ドル	210	30
ユーロ	50	10

■ 従業員数・連結子会社数

	2015年3月期末	2016年3月期末
従業員数(人)	336,670	335,244
国内	193,638	187,936
海外	143,032	147,308
連結子会社数*4(社)	1,008	1,056
国内	275	262
海外	733	794

■ 海外生産高*3

	2014年度	2015年度	前期比
海外生産高(億円)	23,983	26,522	111%
連結売上収益に占める海外生産高比率	25%	26%	-
海外売上収益に占める海外生産高比率	53%	55%	-

*1 在外会社損益計算書換算レート(期間平均レート)

*2 2016年度(見通し)の為替レートから1円円安となった場合の業績影響額

*3 本項は、当社の任意の手続きによって作成した参考数値です。

*4 連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていません。

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合併および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next